

令和3事業年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
行 政 コ ス ト 計 算 書
損 益 計 算 書
純 資 産 変 動 計 算 書
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書
損 失 の 処 理 に 関 す る 書 類
重 要 な 会 計 方 針 等
附 属 明 細 書

自 令 和 3 年 4 月 1 日

至 令 和 4 年 3 月 3 1 日

独立行政法人勤労者退職金共済機構
清酒製造業退職金共済事業等勘定

独立行政法人勤労者退職金共済機構 清酒製造業退職金共済事業等勘定

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

科目	金額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		940,209,180	
有価証券		200,133,608	
金銭信託		853,999,273	
前払費用		165	
未収収益		1,488,680	
流動資産合計			1,995,830,906
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	557,710		
減価償却累計額	△ 248,458	309,252	
構築物	236,795		
減価償却累計額	△ 162,573	74,222	
工具器具備品	1,463,970		
減価償却累計額	△ 530,549	933,421	
有形固定資産合計			1,316,895
2 無形固定資産			
電話加入権		20,000	
ソフトウェア		345,704	
無形固定資産合計			365,704
3 投資その他の資産			
投資有価証券		2,069,604,733	
長期前払費用		21	
敷金・保証金		2,714,938	
投資その他の資産合計			2,072,319,692
固定資産合計			2,074,002,291
資産合計			4,069,833,197
(負債の部)			
I 流動負債			
預り補助金等(注)		5,565,002	
未払給付金		3,691,470	
未払費用		3,049,254	
預り金		453,527	
賞与引当金		3,263,696	
短期リース債務		100,249	
流動負債合計			16,123,198
II 固定負債			
共済契約準備金			
支払備金	4,481,120		
責任準備金	1,270,529,002	1,275,010,122	
長期リース債務		195,330	
退職給付引当金		84,632,888	
固定負債合計			1,359,838,340
負債合計			1,375,961,538
(純資産の部)			
I 資本剰余金			
その他行政コスト累計額(注)			
減損損失相当累計額(-)(注)		△ 340,000	
資本剰余金合計			△ 340,000
II 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		2,655,133,467	
積立金		95,531,250	
当期未理損失		△ 56,453,058	
(うち当期総損失 56,453,058)			
利益剰余金合計			2,694,211,659
純資産合計			2,693,871,659
負債純資産合計			4,069,833,197

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人勤労者退職金共済機構 清酒製造業退職金共済事業等勘定

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
業務費	186,560,783	
一般管理費	4,568,469	
財務費用	7,186	
臨時損失	48,709	
損益計算書上の費用合計		191,185,147
II その他行政コスト（注）		
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト（注）		191,185,147

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人勤労者退職金共済機構 清酒製造業退職金共済事業等勘定

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

科目	金額	
経常費用		
業務費		
職員給与	20,544,202	
職員諸手当	8,504,422	
賞与	5,411,851	
法定福利費	5,952,387	
退職給付金	107,736,872	
中退事業等～移動通算繰入	1,432,500	
支払備金繰入	2,399,240	
業務委託費	7,647,000	
賞与引当金繰入額	2,792,301	
退職給付費用	3,061,542	
その他	21,078,466	186,560,783
一般管理費		
役員報酬	54,858	
職員給与	880,000	
職員諸手当	246,778	
法定福利費	210,960	
旅費交通費	2,836	
消耗品費	23,411	
雑役務費	464,267	
図書費	162,588	
減価償却費	525,573	
賞与引当金繰入額	471,395	
退職給付費用	564,292	
その他	961,511	4,568,469
財務費用		
支払利息	7,186	7,186
経常費用合計		191,136,438
経常収益		
事業収益		
掛金収入	48,596,700	
運用収入	16,365,312	64,962,012
補助金等収益(注)		16,085,998
責任準備金戻入		51,809,008
経常収益合計		132,857,018
経常損失		58,279,420
臨時損失		
固定資産除却損		48,709
臨時損失合計		48,709
臨時利益		
前期損益修正益		1,875,071
臨時利益合計		1,875,071
当期純損失		56,453,058
当期総損失(注)		56,453,058

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人勤労者退職金共済機構 清酒製造業退職金共済事業等勘定

純資産変動計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

	I 資本剰余金		II 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	その他行政コスト累計額	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	
	減損損失相当累計額(－)							
当期首残高	△ 340,000	△ 340,000	2,655,133,467	89,940,026	5,591,224	-	2,750,664,717	2,750,324,717
当期変動額								
I 資本剰余金の当期変動額								
II 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額								
(1) 利益の処分又は損失の処理								
利益処分による積立				5,591,224	△ 5,591,224		0	0
利益処分(又は損失処理)による取り崩し								
(2) その他								
当期純利益(又は当期純損失)					△ 56,453,058	△ 56,453,058	△ 56,453,058	△ 56,453,058
前中期目標期間繰越積立金取崩額								
当期変動額合計	0	0	0	5,591,224	△ 62,044,282	△ 56,453,058	△ 56,453,058	△ 56,453,058
当期末残高	△ 340,000	△ 340,000	2,655,133,467	95,531,250	△ 56,453,058	△ 56,453,058	2,694,211,659	2,693,871,659

独立行政法人勤労者退職金共済機構 清酒製造業退職金共済事業等勘定

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職給付金支出	△ 107,559,602
人件費支出	△ 51,417,384
その他の業務支出	△ 32,064,055
事業収入	48,596,700
運用収入	15,011,000
補助金等収入	21,651,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 4,975,656
小計	△ 110,757,997
利息の支払額	△ 7,186
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,765,183
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	220,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
固定資産の取得による支出	△ 575,582
固定資産の除却による支出	△ 1,477
敷金・保証金の差入による支出	△ 220,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,202,581
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還による支出	△ 85,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,961
IV 資金増加額	8,351,437
V 資金期首残高	931,857,743
VI 資金期末残高	940,209,180

独立行政法人勤労者退職金共済機構 清酒製造業退職金共済事業等勘定

損失の処理に関する書類

(令和4年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処理損失			56,453,058
当期総損失	56,453,058		
II 損失処理額			
積立金取崩額	56,453,058		56,453,058

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8 ～ 15 年
構 築 物	13 年
工具器具備品	5 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）を耐用年数としております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

企業年金基金から支給される年金給付については、役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、各事業年度の発生時において費用処理しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 金銭信託の評価基準及び評価方法

時価法

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. その他の重要な事項

(1) 支払備金

当事業年度末までに請求を受けた退職金等の支払未済のもの及び、当事業年度末までに退職届があったものもしくは、退職届の提出はないが退職と認められるもの等の退職金で請求がないものの金額を計上しております。

(2) 責任準備金

被共済者の将来の退職金の支払いに備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成15年厚生労働省令第152号)第19条の規定により、厚生労働大臣の定めるところ(令和4年厚生労働省発雇均0303第3号責任準備金の積立てについて)及び厚生労働省雇用環境・均等局勤労者生活課長の定めるところ(令和3年雇均勤発0329第1号責任準備金の積立てについて)による金額を計上しております。

〔貸借対照表注記〕

1. 有価証券に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	1,355,306,802	1,363,620,000	8,313,198
	小計	1,355,306,802	1,363,620,000	8,313,198
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	914,431,539	909,140,000	△ 5,291,539
	小計	914,431,539	909,140,000	△ 5,291,539
合計		2,269,738,341	2,272,760,000	3,021,659

(2) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(円)	1年超5年 以内(円)	5年超10年 以内(円)	10年超(円)
債券				
国債・地方債等	200,133,608	800,580,105	1,156,568,822	112,455,806
合計	200,133,608	800,580,105	1,156,568,822	112,455,806

2. 金融商品の状況に関する事項

清退共資産の運用に当たっては、中小企業退職金共済法その他の法令を遵守するとともに、退職金を将来にわたり確実に給付することができるよう、安全かつ効率を基本として実施しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
(1)現金及び預金	940,209,180	940,209,180	0
(2)有価証券及び投資有価証券	2,269,738,341	2,272,760,000	3,021,659
① 満期保有目的の債券	2,269,738,341	2,272,760,000	3,021,659
(3)金銭信託	853,999,273	853,999,273	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金銭信託

金銭信託の時価は、金融機関から提示された価格によっております。

4. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度)では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

労働関係法人厚生年金基金の代行部分については、厚生労働大臣から平成28年4月1日付で将来分支給義務免除の認可を受け、平成29年3月31日付で解散し、平成29年4月1日に労働関係法人企業年金基金(確定給付企業年金)へ移行しております。なお、労働関係法人厚生年金基金が解散し、その後、清算業務が行われ、令和3年1月27日付け厚生労働省より厚生年金基金の清算結了に伴う決算報告書の承認がされております。これに伴い国への返還額の精算を行っております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(③に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	68,280,915円
勤務費用	748,705円
利息費用	341,404円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 559,505円
退職給付の支払額	△ 771,248円
厚生年金基金の代行返上による納付額	△ 39,892,651円
期末における退職給付債務	<u>28,147,620円</u>

(注) 期首における退職給付債務には、国への返還相当額(最低責任準備金)が含まれております。

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	56,207,430円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 650,522円
事業主からの拠出額	1,200,673円
退職給付の支払額	△ 771,248円
厚生年金基金の代行返上による納付額	△ 38,017,580円
期末における年金資産	<u>17,968,753円</u>

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	76,563,126円
退職給付費用	2,444,708円
退職給付への支払額	△ 4,553,813円
期末における退職給付引当金	<u>74,454,021円</u>

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	28,147,620円
年金資産	△ 17,968,753円
積立型制度の未積立退職給付債務	10,178,867円
非積立型制度の未積立退職給付債務	74,454,021円
小計	84,632,888円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	84,632,888円
退職給付引当金	84,632,888円
前払年金費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>84,632,888円</u>

⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用	748,705円
利息費用	341,404円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	91,017円
簡便法で計算した退職給付費用	2,444,708円
小計	<u>3,625,834円</u>
厚生年金基金の代行返上に伴う損益(注)	<u>△ 1,875,071円</u>
合計	<u>1,750,763円</u>

(注) 臨時利益に前期損益修正益として計上しております。

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	58.2%
株式	15.4%
生命保険一般勘定	5.3%
その他	21.1%
合計	<u>100.0%</u>

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	0.0%

5. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

【行政コスト計算書注記】

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	191,185,147円
自己収入等	△ 118,646,091円
機会費用	△ 10,039円
独立行政法人の業務運営に 関して国民の負担に帰せられるコスト	<u>72,529,017円</u>

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

【キャッシュ・フロー計算書注記】

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	940,209,180円
うち定期預金	0円
(差引)資金残高	<u>940,209,180円</u>

独立行政法人勤労者退職金共済機構（清酒製造業退職金共済事業等勘定）

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	556,707	1,003	0	557,710	248,458	32,857	0	0	309,252
	構 築 物	236,795	0	0	236,795	162,573	16,394	0	0	74,222
	工具器具備品	1,744,907	144,810	425,747	1,463,970	530,549	234,473	0	0	933,421
	計	2,538,409	145,813	425,747	2,258,475	941,580	283,724	0	0	1,316,895
有形固定資産 合計	建 物	556,707	1,003	0	557,710	248,458	32,857	0	0	309,252
	構 築 物	236,795	0	0	236,795	162,573	16,394	0	0	74,222
	工具器具備品	1,744,907	144,810	425,747	1,463,970	530,549	234,473	0	0	933,421
	計	2,538,409	145,813	425,747	2,258,475	941,580	283,724	0	0	1,316,895
無形固定資産	電 話 加 入 権	360,000	0	0	360,000			340,000	0	20,000
	ソフトウエア	9,144,741	0	0	9,144,741	8,799,037	241,849	0	0	345,704
	計	9,504,741	0	0	9,504,741	8,799,037	241,849	340,000	0	365,704
投資その他の 資産	投資有価証券	2,177,977,061	100,000,000	208,372,328	2,069,604,733					2,069,604,733
	長期前払費用	157	21	157	21					21
	敷金・保証金	2,494,578	220,360	0	2,714,938					2,714,938
	計	2,180,471,796	100,220,381	208,372,485	2,072,319,692					2,072,319,692

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	満期保有 目的債券	国債	102,526,000	100,000,000	100,147,146	0
利付国庫債券(10年)第325回		102,526,000	100,000,000	100,147,146	0	
政府保証債		99,863,500	100,000,000	99,986,462	0	
第186回 日本高速道路保有・債務返済機構債券		99,863,500	100,000,000	99,986,462	0	
	計	202,389,500	200,000,000	200,133,608	0	
貸借対照表 計上額合計				200,133,608		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	満期保有 目的債券	国債	813,368,000	700,000,000	770,321,724	0	
利付国庫債券(10年)第334回		103,158,000	100,000,000	100,761,304	0		
利付国庫債券(10年)第338回		100,290,000	100,000,000	100,087,000	0		
利付国庫債券(20年)第112回		126,255,000	100,000,000	114,854,803	0		
利付国庫債券(20年)第127回		245,866,000	200,000,000	228,968,000	0		
利付国庫債券(20年)第136回		120,342,000	100,000,000	113,194,811	0		
利付国庫債券(20年)第144回		117,457,000	100,000,000	112,455,806	0		
政府保証債		1,298,460,800	1,300,000,000	1,299,283,009	0		
第189回 日本高速道路保有・債務返済機構債券		99,863,500	100,000,000	99,985,334	0		
第200回 日本高速道路保有・債務返済機構債券		99,863,500	100,000,000	99,979,694	0		
第279回 日本高速道路保有・債務返済機構債券		99,859,600	100,000,000	99,940,823	0		
第345回 日本高速道路保有・債務返済機構債券		99,859,600	100,000,000	99,915,295	0		
第391回 日本高速道路保有・債務返済機構債券		100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
第35回 株式会社日本政策投資銀行社債		99,859,600	100,000,000	99,937,342	0		
第41回 株式会社日本政策投資銀行社債		99,859,600	100,000,000	99,923,418	0		
第49回 株式会社日本政策投資銀行社債		99,859,600	100,000,000	99,909,494	0		
第62回 株式会社日本政策投資銀行社債		99,857,000	100,000,000	99,886,545	0		
第70回 株式会社日本政策投資銀行社債		100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
第18回 民間都市開発債券		199,719,200	200,000,000	199,888,608	0		
第20回 民間都市開発債券		99,859,600	100,000,000	99,916,456	0		
		計	2,111,828,800	2,000,000,000	2,069,604,733	0	
貸借対照表 計上額合計					2,069,604,733		

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,288,728	3,263,696	3,288,728	0	3,263,696	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	144,844,041	3,534,817	45,777,217	102,601,641	
退職一時金に係る債務	76,563,126	2,444,708	4,553,813	74,454,021	
確定給付企業年金等に係る債務	68,280,915	1,090,109	41,223,404	28,147,620	
年金資産	56,207,430	1,200,673	39,439,350	17,968,753	
退職給付引当金	88,636,611	2,334,144	6,337,867	84,632,888	

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済掛金助成費)	1,080,000	0	0	0	0	1,080,000	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済等事業費)	15,005,998	0	0	0	0	15,005,998	
計	16,085,998	0	0	0	0	16,085,998	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2) 58	(1) 5	(0) 101	(0) 1
職員	(0) 38,869	(0) 6	(0) 4,452	(0) 2
合計	(2) 38,928	(1) 11	(0) 4,553	(0) 3

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。
 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
 3 () の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。
 4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

7. 開示すべきセグメント情報

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報の開示を求められておりますが、単一セグメントのため、記載を省略しています。

なお、主務省令等により要請される経理の区分に基づくセグメント情報は下記のとおりです。

(単位：円)

	給付経理	特別給付経理	業務経理	計	消去	合計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	171,679,268	4,346,163	79,616,535	255,641,966	△ 64,456,819	191,185,147
その他行政コスト						
その他行政コスト合計	0	0	0	0	0	0
行政コスト	171,679,268	4,346,163	79,616,535	255,641,966	△ 64,456,819	191,185,147
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	57,762,007	1,492,404	13,274,606	72,529,017	0	72,529,017
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
業務費	171,679,268	4,346,163	74,992,171	251,017,602	△ 64,456,819	186,560,783
退職給付金	104,034,145	3,702,727	0	107,736,872	0	107,736,872
支払備金繰入	2,399,240	0	0	2,399,240	0	2,399,240
その他	65,245,883	643,436	74,992,171	140,881,490	△ 64,456,819	76,424,671
一般管理費	0	0	4,568,469	4,568,469	0	4,568,469
財務費用	0	0	7,186	7,186	0	7,186
計	171,679,268	4,346,163	79,567,826	255,593,257	△ 64,456,819	191,136,438
事業収益						
事業収益	63,969,788	992,224	0	64,962,012	0	64,962,012
補助金等収益	1,080,000	0	15,005,998	16,085,998	0	16,085,998
給付経理より受入	0	0	64,456,819	64,456,819	△ 64,456,819	0
責任準備金戻入	49,947,473	1,861,535	0	51,809,008	0	51,809,008
計	114,997,261	2,853,759	79,462,817	197,313,837	△ 64,456,819	132,857,018
事業損益	△ 56,682,007	△ 1,492,404	△ 105,009	△ 58,279,420	0	△ 58,279,420
IV 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	0	0	△ 48,709	△ 48,709	0	△ 48,709
臨時利益						
前期損益修正益	0	0	1,875,071	1,875,071	0	1,875,071
計	0	0	1,826,362	1,826,362	0	1,826,362
当期純損益	△ 56,682,007	△ 1,492,404	1,721,353	△ 56,453,058	0	△ 56,453,058
当期総損益	△ 56,682,007	△ 1,492,404	1,721,353	△ 56,453,058	0	△ 56,453,058
V 総資産						
有価証券	200,133,608	0	0	200,133,608	0	200,133,608
金銭信託	853,999,273	0	0	853,999,273	0	853,999,273
投資有価証券	2,069,604,733	0	0	2,069,604,733	0	2,069,604,733
その他	585,781,730	273,373,268	114,466,766	973,621,764	△ 27,526,181	946,095,583
計	3,709,519,344	273,373,268	114,466,766	4,097,359,378	△ 27,526,181	4,069,833,197

1 区分の方法

中小企業退職金共済法、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令等に基づく区分によっております。

2 各区分の主要な業務

- ① 給付経理…… 退職金共済契約及び特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業に関する取引を経理しております。
- ② 特別給付経理…… 特別給付経理（中小企業者以外の特定業種に属する事業の事業主との退職金に係る契約）に関する取引を経理しております。
- ③ 業務経理…… 退職金共済契約及び特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業に係る事務に関する取引を経理しております。

8. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 金銭信託

(単位：円)

区 分	期末残高	当期損益に含まれた評価差額
特 定 金 銭 信 託	853,999,273	△ 5,448,072
計	853,999,273	△ 5,448,072

決算報告書（令和3事業年度）

清酒製造業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	87	80	△8	
国庫補助金収入	22	16	△6	国庫返還分
業務収入	66	64	△2	
掛金等収入	51	49	△3	
運用収入等	14	15	1	損益計算書との相違点 1 決算額には金銭信託等の評価益が含まれて おりません
業務外収入	0	-	△0	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	0	-	△0	
林業退職金共済事業等勘定より受入	0	-	△0	
支 出	379	191	△189	
退職給付金等	262	108	△155	支給件数の減
業務経費	53	29	△23	損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を除き 有形固定資産購入額が含まれております
退職金共済事業関係経費	52	29	△23	経費節減による減
運用費用等	0	-	△0	
一般管理費	2	2	△0	
人件費	59	51	△8	職員給与等の減 損益計算書との相違点 決算額には退職給付費用の一部に計上して いる企業年金基金掛金と退職手当金が 含まれております
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	3	1	△2	繰入件数の減
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	0	-	△0	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	0	-	△0	